

## 議案第 21 号

### 新市建設計画の変更について

新市建設計画を別紙のとおり変更することについて、市町村の合併の特例に関する法律（昭和 40 年法律第 6 号）第 5 条第 7 項の規定により、議会の議決を求める。

平成 27 年 2 月 26 日提出

愛西市長 日 永 貴 章

### 提案理由

この案を提出するのは、東日本大震災に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律において、地方債を起すことができる期間の特例が定められたことに伴い、愛西市「新市建設計画」の計画期間及び財政計画等の変更の必要があるからである。

新市建設計画を次のとおり変更する。

変 更 後	変 更 前
<p>「本文中 4 ページ」 第 1 章 はじめに 2. 計画策定の方針 （4）計画の期間 本計画の期間は、合併年次である平成 1 7 年度から<u>平成 3 2 年度</u>までの計画とします。 なお、計画策定以降の社会経済情勢や財政状況等の変化により、本計画の変更の必要性が生じた場合は、新市において変更を行う場合もあります。</p>	<p>「本文中 4 ページ」 第 1 章 はじめに 2. 計画策定の方針 （4）計画の期間 本計画の期間は、合併年次である平成 1 7 年度から<u>平成 2 6 年度</u>までの 1 0 カ年の計画とします。 なお、計画策定以降の社会経済情勢や財政状況等の変化により、本計画の変更の必要性が生じた場合は、新市において変更を行う場合もあります。</p>

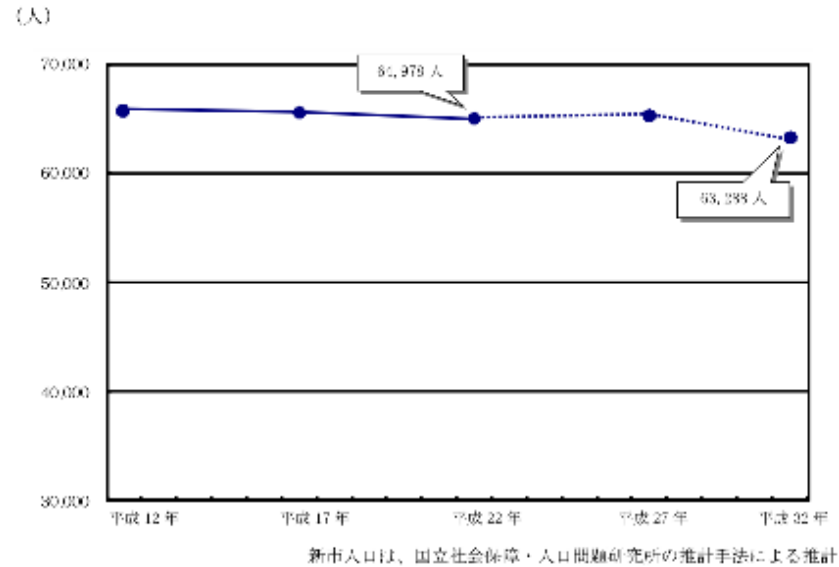
変 更 後	変 更 前
<p>「本文中 18 ページ」  第 3 章 新市の将来ビジョン  2. まちづくりの課題  (2) 現状からの人口・世帯数の推計  新市建設計画の目標年次である<u>平成 3 2 年</u>における人口、年齢階層別人口及び世帯数を推計します。</p> <p>①人口推計  国勢調査によると、海部西部 4 町村(佐屋町、立田村、八開村、佐織町の合計)の人口は平成 1 2 年まで増加の傾向にあります。その後の人口は、平成 1 7 年あたりまでは<u>横ばい傾向を維持していましたが</u>、平成 1 7 年あたりからは<u>僅かずつ減少の傾向に転じ</u>、建設計画の目標年次である<u>平成 3 2 年には、約 6 3, 3 0 0 人</u>になると推計されます。</p>	<p>「本文中 18 ページ」  第 3 章 新市の将来ビジョン  2. まちづくりの課題  (2) 現状からの人口・世帯数の推計  新市建設計画の目標年次である<u>平成 2 6 年(合併 1 0 年後)</u>における人口、年齢階層別人口及び世帯数を推計します。</p> <p>①人口推計  国勢調査によると、海部西部 4 町村(佐屋町、立田村、八開村、佐織町の合計)の人口は平成 1 2 年まで増加の傾向にあります。その後の人口は、平成 1 7 年あたりまでは<u>増加の傾向を維持していき</u>ますが、平成 1 7 年あたりを<u>ピークに僅かずつ減少の傾向に転じ</u>、建設計画の目標年次である<u>平成 2 6 年には、約 6 5, 7 0 0 人</u>になると推計されます。</p>

変更後

■人口推計

	H12		H17		H22		H27		H32	
	(千人)	(千人)	指数	(千人)	指数	(千人)	指数	(千人)	指数	
新市計	65.6	65.6	100.0	65.0	99.1	65.3	99.5	63.3	96.5	
愛知県	7,043	7,255	103.0	7,411	105.2	7,470	106.1	7,440	105.6	
全国	126,926	127,768	100.7	128,057	100.9	126,597	99.7	124,100	97.8	

総務省「平成12、17、22年国勢調査」、平成27、32年は国立社会保障・人口問題研究所による推計値を基に算出  
 指数はH12を100とした数値

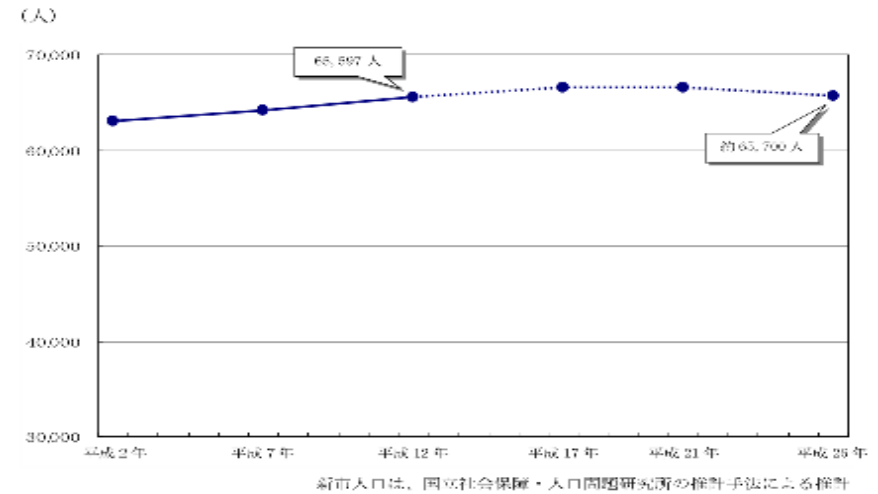


変更前

■人口推計

	H12		H17		H21 (H22)		H26 (H27)	
	(千人)	(千人)	指数	(千人)	指数	(千人)	指数	
新市計	65.6	66.7	101.6	66.6	101.5	65.7	100.1	
愛知県	7,043	7,159	101.6	7,205	102.3	7,188	102.0	
全国	126,926	127,708	100.6	127,473	100.4	126,266	99.4	

全国及び愛知県人口は国立社会保障・人口問題研究所による推計値 (H17, H22, H27)  
 指数はH12を100とした数値

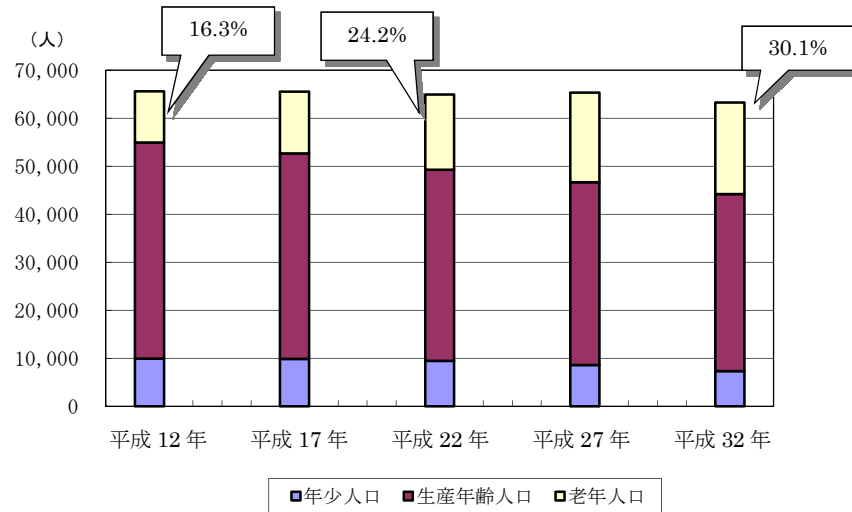


変更後

「本文中 19 ページ」

②年齢階層別人口の推計

※年少人口割合及び※生産年齢人口割合は年々減少の傾向にある一方、※老年人口割合は増加の傾向にあります。最終的に目標年次において、老年人口は、全人口の約30.1%になると推計され、平成12年と比較し約14ポイント上昇しています。反対に生産年齢人口は約10ポイントと大きく減少しています。

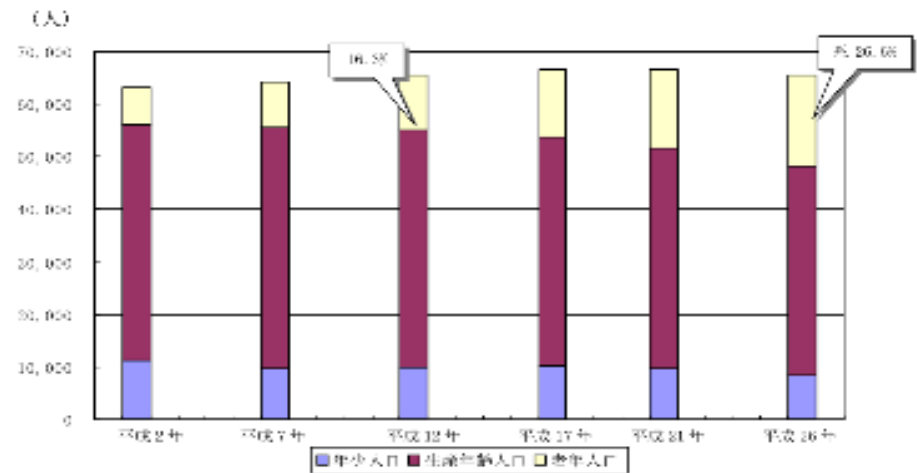


変更前

「本文中 19 ページ」

②年齢階層別人口の推計

※年少人口割合及び※生産年齢人口割合は年々減少の傾向にある一方、※老年人口割合は増加の傾向にあります。最終的に目標年次において、老年人口は、全人口の約26.6%になると推計され、平成12年と比較し約10ポイント上昇しています。反対に生産年齢人口は約8ポイントと大きく減少しています。



## 変 更 後

■年齢階層別人口の推計

	平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年		平成 32 年		
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	
総数	65,597	100	65,556	100	64,978	100	65,299	100	63,288	100	
新 市	0～14 歳	9,944	15.1	9,885	15.1	9,496	14.6	8,593	13.2	7,373	11.7
	15 歳～64 歳	44,973	68.6	42,781	65.3	39,771	61.2	38,076	58.3	36,834	58.2
	65 歳以上	10,670	16.3	12,881	19.6	15,690	24.2	18,630	28.5	19,081	30.1
	(千人)	(%)	(千人)	(%)	(千人)	(%)	(千人)	(%)	(千人)	(%)	
愛 知 県	0～14 歳	1,086	15.4	1,069	14.7	1,065	14.5	1,030	13.8	971	13.1
	15 歳～64 歳	4,934	70.1	4,901	67.6	4,791	65.2	4,651	62.3	4,561	61.3
	65 歳以上	1,024	14.5	1,249	17.2	1,492	20.3	1,789	23.9	1,908	25.6
全 国	0～14 歳	18,505	14.6	17,521	13.7	16,803	13.2	15,827	12.5	14,568	11.7
	15 歳～64 歳	86,380	68.0	84,092	65.8	81,032	63.8	76,818	60.7	73,408	59.2
	65 歳以上	22,041	17.4	25,672	20.1	29,246	23.0	33,952	26.8	36,124	29.1

資料：総務省「平成 12・17・22 年国勢調査」、平成 27・32 年は国立社会保障・人口問題研究所による推計値を基に算出  
 ※平成 12・17・22 年の総数には「年齢不詳」を含む  
 ※年少人口：0～14 歳の人口、生産年齢人口：15～64 歳の人口、老年人口：65 歳～の人口

「本文中 20 ページ」

### ③世帯数の推計

世帯数は、平成 12 年の国勢調査で 19,103 世帯となっており、人口と同じく増加傾向にあります。一方、平均世帯人員は平成 12 年で 3.43 人/世帯となっており、平成 2 年の 3.79 人/世帯と比較すると年々減少傾向にあり、核家族化が進行していることが伺えます。また、平成 32 年(2020 年)には 2.74 人/世帯となるものと見込まれ、一層核家族化が進むと考えられます。

世帯数については、今後も増加し続け、総人口と平均世帯人員から算出すると、平成 32 年(2020 年)には約 23,100 世帯になることが推計されます。

## 変 更 前

■年齢階層別人口の推計

	平成 12 年		平成 17 年		平成 21 年		平成 26 年		
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	
総数	65,597	100	66,700	100	66,600	100	65,700	100	
新 市	0～14 歳	9,944	15.1	10,200	15.3	9,700	14.6	8,500	12.9
	15 歳～64 歳	44,973	68.6	43,600	65.4	41,900	62.9	39,700	60.5
	65 歳以上	10,670	16.3	12,900	19.3	15,000	22.5	17,500	26.6
	(千人)	(%)	(千人)	(%)	(千人)	(%)	(千人)	(%)	
愛 知 県	0～14 歳	1,086	15.4	1,067	14.9	1,032	14.3	962	13.4
	15 歳～64 歳	4,934	70.1	4,859	67.8	4,703	65.3	4,506	62.7
	65 歳以上	1,024	14.5	1,236	17.3	1,470	20.4	1,720	23.9
全 国	0～14 歳	18,505	14.6	17,727	13.9	17,074	13.4	16,197	12.8
	15 歳～64 歳	86,380	68.0	84,590	66.2	81,655	64.1	77,296	61.2
	65 歳以上	22,041	17.4	25,392	19.9	28,735	22.5	32,772	26.0

資料：総務省「平成 12 年国勢調査」、平成 17 年以降は推計値  
 全国及び愛知県人口は国立社会保障・人口問題研究所による推計値(H17, H22, H27)  
 ※平成 12 年の人口には「年齢不詳」を含む  
 ※年少人口：0～14 歳の人口、生産年齢人口：15～64 歳の人口、老年人口：65 歳～の人口

「本文中 20 ページ」

### ③世帯数の推計

世帯数は、平成 12 年の国勢調査で 19,103 世帯となっており、人口と同じく増加傾向にあります。一方、平均世帯人員は平成 12 年で 3.43 人/世帯となっており、平成 2 年の 3.79 人/世帯と比較すると年々減少傾向にあり、核家族化が進行していることが伺えます。また、平成 26 年(2014 年)には 3.24 人/世帯となるものと見込まれ、一層核家族化が進むと考えられます。

世帯数については、今後も増加し続け、総人口と平均世帯人員から算出すると、平成 26 年(2014 年)には約 20,300 世帯になることが推計されます。

変更後

■世帯数・平均世帯人員の推計

(単位：人、世帯、人/世帯)

		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年
新市	総人口	63,143	64,216	65,597	65,556	64,978	65,299	63,288
	世帯数	16,656	17,729	19,103	19,870	20,731	22,440	23,099
	平均世帯人員	3.79	3.62	3.43	3.30	3.13	2.91	2.74
愛知県	平均世帯人員	3.08	2.91	2.76	2.66	2.53	※2.43	※2.38

資料：国勢調査、平成27・32年は推計値

※国立社会保障・人口問題研究所 日本の世帯数の将来推計（都道府県推計）2014.4より推計

変更前

■世帯数・平均世帯人員の推計

(単位：人、世帯、人/世帯)

		平成2年	平成7年	平成12年	平成26年
新市	総人口	63,143	64,216	65,597	65,700
	世帯数	16,656	17,729	19,103	20,300
	平均世帯人員	3.79	3.62	3.43	3.24
愛知県	平均世帯人員	3.08	2.91	2.76	※2.61

資料：国勢調査、平成26年は推計値

※国立社会保障・人口問題研究所 日本の世帯数の将来推計（都道府県推計）2000.3より推計

変 更 後	変 更 前
<p>「本文中 49 ページ」 第 7 章 財政計画</p> <p>新市における財政計画は、合併年度の平成 1 7 年度から平成 3 2 年度までの財政見通しについて、歳入・歳出の項目ごとに、過去の実績及び経済情勢などを勘案し、普通会計ベースで作成しました。</p> <p>作成にあたっては、合併後も健全な財政運営を継続することを基本とし、合併に伴う市民負担・サービス水準の調整方針に基づく事務事業の合理化・効率化などによる削減経費等を反映するとともに、国・県の財政支援措置を勘案します。</p> <p>「本文中 50 ページ」 《歳出》</p> <p>①人件費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・過去の実績などに基づき算定</li> <li>・一般職職員の削減は、平成 2 6 年度以降増減が少ないと見込み推計</li> </ul> <p>④補助費等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・過去の実績などに基づき算定</li> </ul>	<p>「本文中 49 ページ」 第 7 章 財政計画</p> <p>新市における財政計画は、合併年度の平成 1 7 年度から平成 2 6 年度までの 1 0 年度間の財政見通しについて、歳入・歳出の項目ごとに、<u>将来人口 7 万人の設定のもと</u>、過去の実績及び経済情勢などを勘案し、普通会計ベースで作成しました。</p> <p>作成にあたっては、合併後も健全な財政運営を継続することを基本とし、合併に伴う市民負担・サービス水準の調整方針に基づく事務事業の合理化・効率化などによる削減経費等を反映するとともに、国・県の財政支援措置を勘案します。</p> <p>「本文中 50 ページ」 《歳出》</p> <p>①人件費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・過去の実績などに基づき算定</li> <li>・一般職職員の削減及び合併に伴う特別職の減を見込み推計</li> </ul> <p>④補助費等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・過去の実績などに基づき算定 <u>(海部西部広域事務組合への分担金を除く)</u></li> </ul>



変更後

⑤公債費

- 平成25年度までの地方債に係る償還予定額を見込み算定
- 平成26年度以降の各種地方債の償還見込額を加算

「本文中 51 ページ」

●歳入 (百万円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
地方税	6,740	6,775	7,639	7,764	7,526	7,184	7,177	7,148	7,218	6,724	6,837	7,181	7,147	7,114	7,082	7,046
地方雑占税	714	858	371	356	335	327	321	302	288	286	269	269	269	269	269	269
料子割交付金	44	32	45	44	38	36	29	24	25	21	21	21	21	21	21	21
配当割交付金	24	34	38	21	16	19	20	22	37	30	58	58	58	58	58	58
建設費繰越償還割交付金	37	35	31	7	8	8	5	8	80	7	44	44	44	44	44	44
地方消費税交付金	518	544	534	512	546	545	542	539	534	596	927	927	927	927	927	927
自動車取得税交付金	383	410	368	317	189	158	131	117	158	80	80	80	80	80	80	80
地方特別交付金	250	200	49	117	170	150	140	43	43	40	38	38	38	38	38	38
地方交付税	4,741	4,285	4,054	4,365	4,536	5,023	5,718	5,855	5,976	5,350	5,400	5,207	4,853	4,533	4,213	3,893
交通安全対策特別交付金	10	12	11	10	11	11	12	12	11	8	8	8	8	8	8	8
分限金及び負担金	592	606	628	658	633	621	625	338	333	550	559	559	553	548	542	537
使用料及び手数料	276	285	268	280	281	271	255	288	321	187	188	188	185	183	181	179
国庫支出金	1,512	1,243	1,457	1,246	3,509	2,310	2,410	2,165	2,386	2,431	2,233	2,301	2,248	2,129	2,097	2,065
県支出金	1,332	1,122	1,008	1,104	1,032	1,176	1,170	1,299	1,288	1,341	1,406	1,241	1,217	1,170	1,150	1,142
財産収入	8	17	41	45	67	69	51	70	54	41	41	41	41	41	41	41
寄付金	1	9	4	2	3	1	32	33	1	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	1,426	839	288	267	97	795	36	47	45	2,810	1,570	13	459	783	1,027	1,285
繰越金	1,096	1,451	1,509	1,617	1,541	1,529	1,545	603	705	704	100	0	0	0	0	0
雑収入	264	182	233	269	190	175	185	492	490	337	371	388	388	388	388	388
地方債	1,825	2,485	2,221	1,406	1,828	2,741	3,010	1,520	2,217	3,229	1,160	1,304	524	337	311	340
歳入合計	21,893	21,405	20,889	20,895	23,556	23,147	23,422	20,992	22,208	24,842	21,312	19,866	19,130	18,668	18,482	18,364

変更前

⑤公債費

- 平成16年度までの地方債に係る償還予定額を見込み算定
- 平成17年度以降の各種地方債の償還見込額を加算

「本文中 51 ページ」

●歳入 (百万円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
地方税	6,677	6,721	6,777	6,845	6,834	6,823	6,813	6,802	6,791	6,781
地方譲与税	333	333	333	333	333	333	333	333	333	333
利子割交付金	77	77	77	77	77	77	77	77	77	77
地方消費税交付金	439	439	439	439	439	439	439	439	439	439
自動車取得税交付金	343	343	343	343	343	343	343	343	343	343
地方特別交付金	276	276	276	276	276	276	276	276	276	276
地方交付税	3,929	3,652	3,427	3,294	3,523	3,525	3,655	3,785	3,915	4,045
交通安全対策特別交付金	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
分担金および負担金	216	216	216	216	216	216	216	216	216	216
使用料および手数料	187	187	187	187	187	187	187	187	187	187
国庫支出金	1,938	1,926	1,343	1,324	1,309	1,289	1,282	1,280	1,260	1,277
県支出金	1,091	1,087	973	966	961	955	953	952	858	863
財産収入	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	89	89	89	89	89	89	89	89	89	89
繰越金	606	606	606	606	606	606	606	606	606	606
地方債	6,597	3,899	2,934	2,934	2,934	2,934	2,934	2,934	2,934	2,934
歳入合計	22,820	19,872	18,042	17,951	18,149	18,112	18,223	18,340	18,345	18,487

変更後

「本文中 52 ページ」

●歳出 (百万円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
人件費	4,305	4,123	4,085	3,972	3,930	3,731	3,680	3,558	3,573	3,857	3,801	3,820	3,827	3,841	3,820	3,820
物件費	3,410	2,975	3,033	2,928	3,108	3,471	3,629	3,524	3,398	4,339	4,073	3,517	3,517	3,517	3,517	3,517
維持補修費	131	95	98	90	96	84	74	106	95	81	73	66	66	66	66	66
扶助費	2,730	2,850	3,003	3,068	3,092	4,055	4,303	4,388	4,400	4,571	4,671	4,300	4,229	4,159	4,086	4,014
補助費等	1,982	1,729	1,787	1,839	2,736	1,663	1,637	1,669	1,700	2,314	2,215	1,990	1,990	1,990	1,990	1,990
公債費	1,044	1,127	1,275	1,453	1,702	1,696	1,793	1,920	2,065	2,052	2,070	2,234	2,355	2,167	2,159	2,178
積立金・予備費	20	1,022	1,096	1,697	1,654	1,347	1,418	382	263	651	45	42	42	42	42	42
投資・出資・貸付金	103	81	68	67	48	48	47	52	45	46	50	44	44	44	44	44
繰出金	2,426	2,457	1,948	1,886	2,150	2,254	2,735	2,426	2,397	2,152	2,148	2,126	2,083	2,040	1,997	1,932
普通建設事業費	4,191	3,346	2,978	2,255	3,511	3,263	3,505	2,262	2,961	4,779	2,166	1,725	1,077	802	761	762
歳出合計	20,352	19,806	19,368	19,355	22,027	21,603	22,819	20,287	20,900	24,842	21,312	19,865	19,130	18,668	18,482	18,364

変更前

「本文中 52 ページ」

●歳出 (百万円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費	4,056	3,920	3,885	3,849	3,814	3,779	3,743	3,708	3,672	3,637
物件費	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965
維持補修費	62	62	62	62	62	62	62	62	62	62
扶助費	2,254	2,253	2,251	2,250	2,248	2,246	2,232	2,218	2,203	2,189
補助費等	1,937	1,937	1,937	1,937	1,937	1,937	1,937	1,937	1,937	1,937
公債費	851	974	952	985	1,283	1,459	1,630	1,784	1,922	2,001
積立金	2,842	2	2	2	2	2	2	2	2	2
投資及び出資金、貸付金	138	138	138	138	138	138	138	138	138	138
繰出金	1,717	1,690	1,745	1,762	1,778	1,712	1,735	1,759	1,783	1,806
普通建設事業費	5,997	5,931	4,105	4,000	3,922	3,813	3,779	3,767	3,661	3,749
歳出合計	22,820	19,872	18,042	17,951	18,149	18,112	18,223	18,340	18,345	18,487